

# じつきょう

## 商業教育資料 No.92 通巻380号

### 商業担当教師に望む ～教科「商業」の普遍性と革新性～

全国商業高等学校長協会 公益財団法人全国商業高等学校協会  
理事長 本多 吉則 (東京都立芝商業高等学校長)

#### 1. はじめに

日本の学校教育の在り方について、様々な意見が寄せられている。これに伴い、高校における教育にも大きな関心をもたれている。特に、キャリア教育を提唱する声が大きい。日本における高校での商業教育は長い歴史を有しており、主に商業高校で大きな役割を担ってきた。昨今、時代の変化もあり、商業高校の役割も大きく変わってきたと認識されている。しかし、商業教育を担ってきた教科「商業」には現代の経済社会において、確固たる普遍性と革新性を持っていることを示したい。

しかし、前例踏襲で、これまで教科「商業」が実践してきたことがすべて手放しで無誤謬であるわけではない。時代の先がどこに向かっているのかを常に探り続け、それに対応するためにはどのように自己改革をしなければならないかを考察し、自己改革を続けていかなければならない。このことをなくしては、教科「商業」の存在意義はない。

まず、第一に、日本における高等学校における教育の現状と商業高校の現状を考察する。次に、大きな課題であるが日本経済の現状と今後を考え、現在、どのような人材が求められているのかを考えたい。

最後に、これに対して、教科「商業」には、今、何が求められているかを考察する。これを達成することによって、教科「商業」は確固たる普遍性と革新性を示すことができる。

#### 2. 日本の高校教育の現状

近年、日本の高校教育に対して様々な意見が提示されている。日本における大学生の質の問題が大きく取り上げられたことも発端である。分数の計算ができない大学生の存在がセンセーショナルに語られた。大学での教育内容や進級・卒業問題が議論される一方、生徒を大学に送っている高校のあり方についても多くの意見が寄せられている。

高等学校への進学率が95%以上に上昇を続けている中では、多様化する生徒の実態に即し、生徒の個性を最大限に伸ばすためには、特色ある学校づくりを行うと共に、個に応じた教育の充実を図ることが重要であった。そのため、これまで文部科学省を中心に高校教育の多様化を推進する様々な制度改革が進められてきた。

しかしながら、学科別での生徒数の割合は昭和60年度からほぼ変わっておらず、普通科は全体の

#### も く じ

商業担当教師に望む	1	COBOLを学ぶ意義	14
学校と企業が連携した商業教育の展開	6	全商協会の生徒国際交流事業	18
ビジネス情報分野における科目「電子商取引」に関する一つの取り組み	10		

72%強である。これに対して、専門高校における職業学科の割合は年々減少し、平成22年度には19%強となっている。ちなみに、平成22年度では、商業科で学ぶ生徒数の割合は6.6%である。これで、多様化に対応しているといえるであろうか。

現在、実に20年ぶりに、中央教育審議会、初等中等教育分科会での高等学校教育部会において高校教育を真正面に据えて検討を進めている。この高校改革を求める背景には、18歳人口約120万人の内、大学等に進学するのは60万人ほどであり、その内、ほぼ半数の30万人ほどは大学受験のための勉強をせずに入学している現状に起因している。この30万人ほどの大半が勉強とは無縁の高校生活を送っていると考えられている。このように、30万人近くの高校生が、勉強と無縁で、受験勉強も実質的にはないに等しく、大学に行ってもほとんど勉強せずに実社会に出る、という状況が毎年繰り返されているのである。この問題をいかに解決するかは日本の将来の最大の課題の一つである。

その原因は一つではない。現状では、誰もが入学を望めば、大学入学が適うという状態が到来していることがこの30万人を生み出している一つの要因であることは間違いない。また、大学の卒業が就職のパスポートと考えていることも大きな要因であろう。

### 3. 商業高校の現在

#### (1) 職業教育

これまで教科「商業」では、実社会の様々な動向に対応しながら、商業を中心とする専門科目で職業教育に関するカリキュラムを編成し、入学生全員に誇りと満足感を与える教育を展開してきた。このために、卒業後の進路を真剣に考えさせ、いかに人生設計を行うかを考えさせてきた。特に、進路として就職に力を入れてきたことはその設立の趣旨からも事実である。つまり、社会の中でいかに自己の人生を切り開いていくかを重点に指導を行ってきた。しかし、現在は商業高校でも大学等への進学者が増大している。学んだ専門科目をさらに深く学びたいという生徒がいることも事実である。この生徒の希望に応えなければならない。特に、公認会計士や税理士等の資格取得をしたい、マーケティング、情報などをより専門的に学びたいという意欲的な生徒は

多く存在している。

しかし、大学を卒業しなければ、より良い職業に就けないという意識があることも感じられる。さらに、「自分のしたい事が分からない。」「周囲がほとんど進学するので、取り残されたくない。」「就職希望者に対しては生活指導等が厳しい。」などの理由で進学を選択する生徒も少なからず存在する。この層の増大は、商業高校の大きな課題である。

#### (2) 資格取得

公益財団法人全国商業高等学校協会は様々な検定を実施している。平成24年6月現在でこれまでの受験者の総数が1億人を超えた。これらの検定試験はほぼ学習指導要領に準拠して行われている。しかし、検定合格が商業高校での第一義的な目的ではない。勿論、生徒にとって検定試験に合格することは大きな喜びではあるが、全員合格させるための教育課程を編成することは無意味であろう。また、資格取得が原則的に生活指導や進路指導のために行われるべきでない。

これまで、進路を決める際に、その努力の結果としての検定合格を利用してきたことは事実であるが、検定はその力を測るための一つの物差しであり、その測定には限界があることを理解しておく必要がある。

#### (3) 基礎学力低下

商業高校に目的意識なく入学してくる生徒が増えている。これは、商業高校に特有な現象ではない。先に意識の変化でも述べたが大学進学率が上がっている。このことが、勉学への意欲が高まりと、更に学びたいと言う結果であれば喜ばしいことである。しかし、勉学とは無縁の高校生活を送りながら、大学へ進学するということは、大学の存在意義を取り違えているであろう。

さらに、商業高校への志願者が減少しているということも厳然たる事実である。このため、入学を希望すれば入学できるという現状から、入学生の基礎学力が低下してきている。実社会で必要とされる基礎学力は全員に身に付けさせなければならない。それは商業高校の使命である。

#### 4. 現状の日本経済と今後の展望

世界金融危機を境に、世界経済の重心は先進国から新興国へ移動した、といわれる。この現象は、20世紀から世界的規模で進行してきた変化が決定的になっただけである。当然、多くの困難な状況から解き放たれつつある地域が産業の近代化に邁進している。この大きな要因は、一人当たりの経済格差が長期的に見て縮小の方向に進んでいくということである。そうなれば、経済規模は人口規模に比例することになるであろう。

また、資源大国であるだけでは経済の持続的な発展は難しいということは自明である。資源富裕国は、天然資源を切り売りすることで短期的には成長できるが、持続的な成長は難しい。天然資源の切り売りだけでは、雇用の創出や技術や知識の蓄積はできない。持続的な成長を維持するには、資源を十二分に活用した技術と知識の蓄積が必要である。

繰り返しになるが、世界経済の重心が新興国、特にアジアの新興国にシフトしていることは間違いない。これを持続していくには、社会的安定が重要である。これまで、アジア諸国の経済成長や日本経済の将来について多くの意見がだされてきた。日本の経済の未来を考える上で、次の四点はその前提にしなければならない。

- ① 世界的に、経済規模が拡大する。
- ② 前例のない規模でアジアが経済成長を遂げる。
- ③ 日本の企業は大きな成長の可能性を秘めている。
- ④ 日本は大国である。

①については、各国の市場が発展すると、市場を取り囲んでいる国境を越えて様々なものが自由な移動を求めはじめる。この移動により生じる利点は国によって様々であるが、公平な競争の条件を整備しなければならない。この公平な競争の条件整備が多くの困難を伴っている。しかし、国境のない市場経済は各国の共存共栄を前提としている。一国だけが有利な条件では競争は成立しないのである。共存共栄だけが私たちが生き残る道である。相互理解を深めれば、自ずと解決の道もみつかるであろう。

②についても議論の余地はないであろう。20世紀半ばから、産業革命以降各国の一人当たりの経済水準は拡散の方向から収斂の方向に変わってきた。人的資源、物的資源、資本、技術、情報は少数の国で独占することができなくなり、どこでも流通す

るようになってきたことが大きな理由である。従って、経済規模は人口規模に比例してくるということはより明確になる。アジア諸国では、中国、インド、インドネシア三国で28億人ほどの人口を要している。21世紀はアジアの時代である。再び、18世紀以前のようになるであろう。日本はアジアに位置し、先進国の中で最も地理的条件が有利である。この優位を積極的に活用しなければならない。

③については疑問を感じる人もいるかもしれない。日本が現在先進国であることは紛れもない事実である。そして、アジアの先進国である。従って、広大な市場を背景に、技術革新の推進・高度なスキルを持った人材の育成・金融市場の活性化が進み、最先端技術を駆使した生産拠点を活用した更なる生産性の向上に成功すれば大きな経済成長の可能性が約束されている。②でも述べたが日本は地理的利点を活用できれば、明るい将来を手にすることができる。④については誤解を生むかもしれない。ここで述べたいことは、日本は資源のない小国だと認識しながら、経済活動を行うことは誤りではないかということである。確かに面積からいえば世界で60位ほどの国であるが、人口は10位の大国である。それだけ市場規模が大きいということである。排他的経済水域の大きさは世界で5位以内に入る大国である。この認識なしに、国際経済を考えると誤った結論を導きかねない。少なくとも、私たちは、日本が資源のない小国であると考えがちであるが、世界では日本を小国であるとは全く考えていないことは間違いない。

#### 5. 今、求められている人材

3で述べたように、今、求められていることは世界経済の発展に貢献できる人材を育成することである。言葉にすることは簡単であるが、成果を眼に見える形で上げるには様々な困難を伴う。アジアにある先進国として、アジア諸国の経済発展に寄与できる人材を育成していかなければならない。もちろん、日本国内の広大な市場を抱え、働く人々すべてが直接的にアジア諸国の経済発展に寄与するかは即座に明言することはできない。しかし、この視点を欠くならば、教科「商業」の存在意義はほとんどなくなってしまふ。現在、これを明確に実行できる可能性があるのは教科「商業」だけであろう。

また、ITの限りない進化による国境を越えたグローバルな情報の遣り取り、そして、それに伴う仕事と所得の平準化に対して、自己の付加価値をいかに高めていくかが問われている。

ビジネスには3つの言語が必要である。情報リテラシーとしての「ビジネス三言語」とは、①自然言語 ②コンピュータ言語 ③会計言語のことである。これらはビジネスに携わる者が身につけておかなければならない基本的な素養である。

①の自然言語とは、通常母国語を指している。つまり、日本語である。日本語を正しく操ることができなければ、組織の中で生き残ることはできない。

特に、日本語を適切に操る能力は今後ますます重要になる。なぜなら、今後、日本語を操ることのできる外国人が多数現れると予想されるからである。日本語は日常会話が容易な言語である。また、漢字に馴染んでいる中国人にとっては、極めて難しいと言われている日本語の読み書きは参入障壁として決して高くない。遅かれ早かれ、日本人よりもうまく読み書きできる外国人が多数現れるであろう。その時、的確な日本語を操ることのできない日本人はどこにも居場所はない。

今、この自然言語を日本語と想定しているが、英語であっても同様である。的確な英語を操ることのできない者には居場所はない。しかし、英語ができて日本語ができなければ国内市場を獲得することはできない。

②のコンピュータ言語についてはプログラミング言語をもっと広い意味で捉える必要がある。プログラミング言語を1個でも習得していることを一般のビジネスマンに期待するのは無理があるが、「コンピュータでできることとできないことの洞察」といったレベルであれば期待することは可能である。

とはいえ、ビジネスにおいてコンピュータの利用に関する洞察を得るのは、想像するよりもずっと難しい。数年前にはコンピュータに詳しい人間でさえも想像できなかったことが、現在では可能になっている。従って、門外漢が「経営的に効果のあるソフトウェアやネットワーク技術の新しい組み合わせ」を発想すること自体簡単ではない。だからこそ、努力は欠かせない。

③の会計言語については容易に了解されるであろう。ビジネスリーダーは事業活動を継続させ発展させてゆくために、社会からさまざまな形で資金の調

達を行わなければならない。そのために、これまでの事業のあり方、今後の事業の予測を、関係者全員にわかりやすく示さなければならない。つまり、会計が理解されていなければならないのである。会計において最も大切なことは説明し、報告することにある。

## 6. 教科「商業」に求められていること

### (1) 職業観・勤労観の醸成

教科「商業」ではスペシャリストの育成を強く求められ続けている。会計分野では税理士、公認会計士であろう。また、ビジネス情報分野ではシステムエンジニアであろう。しかし、これらのスペシャリストを高校在学中に育成するためには、大学・専門学校等との連携も視野に入れなければならない。これらの職業は社会的地位も安定し、商業高校卒業生が目指す職業の一つではあるが、高校生の学力レベルから考え、多数がなれるわけではない。従って、スペシャリストの育成のためのカリキュラムを編成することは現実的ではない。

しかし、一方で、地元に着目し、錨を下ろす人材の育成を強く求められている。地元の需要と供給によって決まる職種に従事している人々は地域社会にとって大切な人的資源である。この人材の育成を教科「商業」は求められている。

このような要請に答え、平成25年度から学年進行で施行される新学習指導要領での教科「商業」の目標は、次の通りとなっている。

『商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。』

特に、「倫理観を醸成し、社会の信頼を得てビジネスの諸活動に取り組む」人材を育成することを目指さなければならないと述べている。

さらに、平成23年1月に提出されたキャリア教育・職業教育特別部会の答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」は専門高校にとっては、大きな意義がある答申であった。

この答申の職業教育について、東京大学の本田由紀教授は『産業と教育』（平成23年6月号『答申の先へ』）において、

- ① 職業実践的な教育のための新たな枠組みの整備
  - ② 職業教育の概念や機能に関する新しい考え方
  - ③ 学校教育の外部の諸組織・機関との連携
- についての議論を高く評価している。

## (2) 考慮しなければならないこと

ここで、教科「商業」が求められていることから、しなければならないことを考えてみる。次の三点である。

第一は、現実社会で行われている事柄を教えていないのではという疑問に対応することである。これは、教科「商業」の専門科目についてのことであるが、各商業科目は実学を標榜している。取引を記帳し、会計処理を学習する「簿記」・「会計」や商業科目の集大成である「総合実践」などが代表的である。しかし、「簿記」・「会計」では教えていることは資格取得には役立つが、実際の企業活動では役に立たないといわれることが多い。また、積極的にプレゼンテーション能力を高めているとは言い難い。つまり、教えている科目と現実との乖離が大きくなっており、もはや、実学とはいえないのではという危惧が呈示されているのである。

つまり、教科「商業」では、実社会で役立つことを教えて欲しいという強い要望がある。また、資格取得とはいっても資格取得していなくともその分野の職業に従事することは可能である。さらに言えば、資格を取得しているからといって、その分野の職業に従事できるとは限らない。資格取得するための努力、取得した達成感は確かに重要である。しかし、その限界を認識し指導することが極めて重要である。

次は、大学進学についてである。考えなければならないことは、大学卒業後に就職するという事である。従って、職業教育は大学進学者に対しても重要である。現在の学制に対しても多くの意見はあるが、すぐには変革されないであろう。また、改革されるまで手を拱いているわけにはいかない。当面大切なことは、大学進学し、様々に学び、就職した商業高校卒業生のほうがより役に立つと社会が考えるようにすることである。このためには、高校での学びが大切である。これができるのは、教科「商業」だけであり、ここに教科「商業」の普遍性と革新性があるのである。当然、高校での教育で完結することはありえず、高校と大学との連携をこれまで以上に図らなければならない。

最後の点は、キャリアアップの問題である。これ

まで、わが国ではキャリアアップは専ら企業内で行われてきた。社会でもそのように捉えている。しかし、現在、企業内でキャリアをアップさせる研修を行うことはまれである。従って、企業では必要なスキルを既に身に付けている者を採用する傾向が強い。しかし、そのスキルは自己研鑽しなければ早晩陳腐化してしまう。キャリアアップするために上級学校を目指す例も諸外国では見られるが、日本では皆無である。従って、商業高校では多くのスキルを身に付けさせようとすることが多い。その結果、学習が「広く浅く」になりがちで、ますます専門性が身に付かないという悪循環に陥っているように思われる。

このことを解決することは大きな困難を伴う。現在の学制に大きな課題があることは確かであるが、当面、私たちは「広く浅く」を志向する学習形態を見直さなければならない。各生徒にコアとなる専門性を身に付けさせる必要がある。このためにも教科「商業」に求められているものは大きい。